

健康診断に関わる取り組み

従業員一人ひとりが、より健康で生産性が高い状態で働ける職場にするためには周囲のサポートが不可欠であると考えています。そのため「健康アンバサダー」を各エリア・部署に配置し、周囲の従業員へ健康情報や施策の周知を担ってもらい、食事や運動など生活習慣の改善や健診受診、面談などを気兼ねなく実施できる環境づくりを進めています。また各部署の責任者に週次の健診予約状況などの必要な情報を提供することで、従業員がスピーディーに対応できるようにサポートしています。こうした取り組みを継続することで、健診受診、再受診報告の完了時期も年々前倒しとなっています。

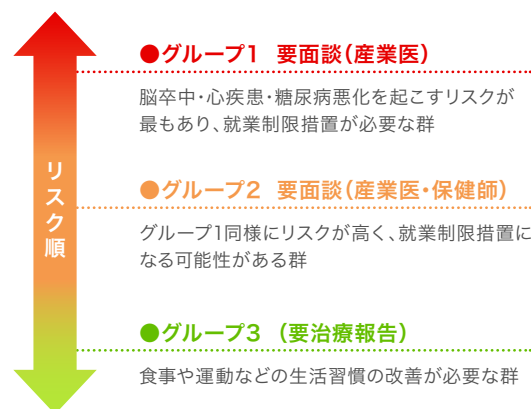
健診事後措置対応

健診事後措置では、健康診断の結果、要治療と判定された従業員を対象に、早期の医療介入及び治療開始をサポートすることを目的として取り組んでいます。取り組みを継続することにより、定期健康診断受診率及び再受診報告率は、毎年100%を達成しています。

当社では、健康リスクの高い順に3段階の階層を設けています。リスクに応じて速やかに治療を開始できるよう、人事部や各職場、ローソン健康保険組合と連携しながら、従業員の健康をサポートしています。2024年度からは「途切れない医療体制」の構築を目指し、ローソン健康保険組合と連携する取り組みを開始しました。その結果2025年度では、介入頻度の高いリスク群であるグループ1・2の割合が減少し、通院継続によって血圧や糖尿病の検査数値の改善が着実に進んでいると考えています。

これらの取り組みにより、従業員一人ひとりが心身ともに健康で、最大限のパフォーマンスを発揮できる状態を目指し、今後もサポートを続けてまいります。

当社が設定するハイリスク者区分



コラボヘルスによるサポート体制



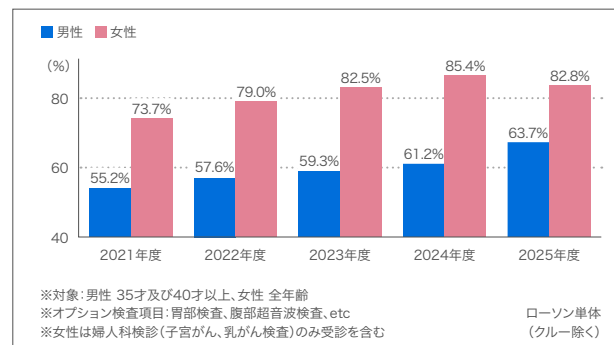
オプション検査(がん検診)の受診率向上

定期健診受診時にオプション検査(がん検診)を追加して受診できるようにし、受診の必要性や検査方法について詳しく周知する取り組みを継続しています。

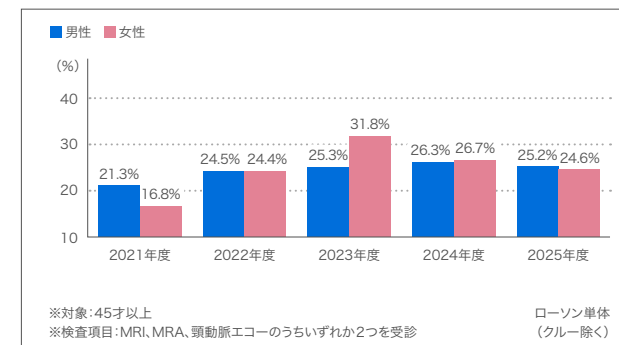
男女ともに受診率は伸長傾向にあります。特に女性は2020年度から全年齢において、婦人科検診を無償化するなど取り組みを強化しており、2023年度以降の受診率は80%を超えています。

また、脳検査においても、定期的な受診を推奨しており、男女ともに25%前後で推移しています。

■オプション検査(がん検診)受診率



■脳検査受診率



健康診断に関わる取り組み

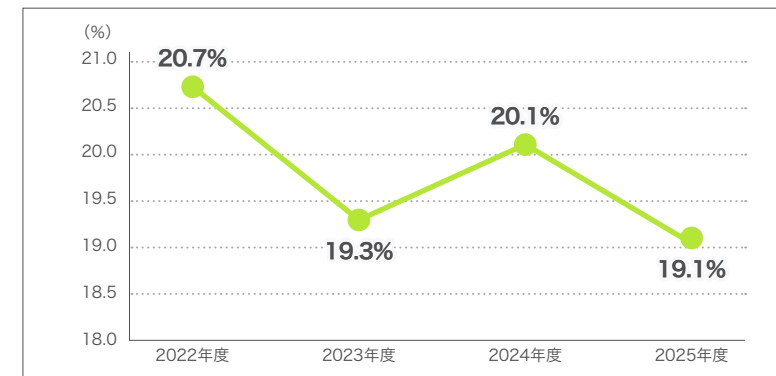
特定保健指導(健康サポートプログラム)

2016年度から事業主とローソン健康保険組合のコラボヘルスとして取り組みを強化してきました。ローソングループでは、事業主から対象者に個別勧奨を徹底し、また就業時間内でのプログラム参加を許可すること等により、実施率の改善に努めています。

2025年度の実施率はローソン健康保険組合加入の被保険者(正社員・クレー)と被扶養配偶者の合計で40%となりました。継続的な取り組みの結果、徐々にではありますが、40歳以上の特定保健指導対象者比率が下がってきています。

一方で、ローソングループでは20代後半から肥満率が高まる傾向があり、新たな特定保健指導対象者の増加の要因となっています。そのため、今後は40歳未満の若年層を対象とした保健指導を実施することで、新たな流入を防ぎ、特定保健指導対象者比率を下げる取り組みを行います。

■特定保健指導対象者割合



ローソン健康保険組合/40才以上:全加入者(特定保健対象者のみ)

糖尿病対策アクション(糖尿病重症化予防プログラム)

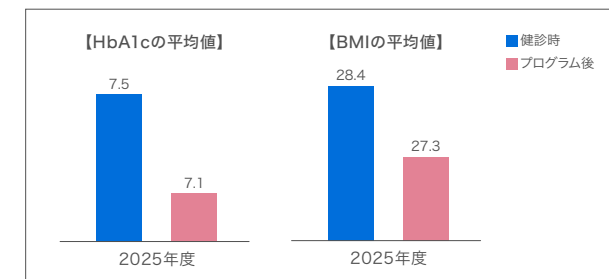
2021年度から、糖尿病の発症・重症化リスクが高い方を対象に、グルコース値の常時測定可能なデバイス「FreeStyleリブレ」を利用し、セルフラーニングによる数値改善を目的として「血糖コントロールプログラム」を実施しています。

2025年度においては、健診時の参加者の平均BMIは28.4でしたが、プログラム終了後には27.3となり、平均で約4%の減少が認められました。

また、健診時のHbA1c平均値は7.5であったのに対し、プログラム終了後には7.1まで低下し、平均で約3%の改善が見られました。

2024年度のBMI・HbA1cの改善状況と比較しても同等以上の改善が確認されています。なお、2025年度健診結果において、2024年度参加者のうち8割以上の方が維持改善しており、セルフラーニングの効果により、生活習慣改善につながったと評価しています。

■参加者の変化(プログラム参加者:13名)



健康は企業の持続的成長を支える最も重要な基盤の一つです。ローソングループが実施する健康経営推進のもと、ローソン健康保険組合も一体となり、従業員とご家族の皆さまが健康で生き生きと生活できる環境づくりを支援しています。

近年、働き方や生活環境の変化により、従業員の健康に関する課題は大きく変化しています。特に、データ分析の結果から、20代後半以降でBMI値が高くなる傾向が顕著に見られることが明らかとなりました。若年期における肥満は、40歳以降の生活習慣病発症リスクを高める重要な要因であることから、これまで以上に早期からの介入が必要であると認識しています。

こうした背景を踏まえ、2026年度においては「メタボリックドミノ」のセンターピンとなるBMIに注目し、行動変容を促す取り組みを重点的に推進してまいります。データヘルスの活用を通じて個々の健康状態に応じた支援を強化するとともに、生活習慣改善のきっかけを提供し、重症化予防へとつなげてまいります。



ローソン健康保険組合
理事長

日野 武二